



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	事業所数	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	2,200件			経営者及び起業者の支援は、地域活性化に向けた基本的な施策であるため			
活動指標	指標	a	商工会員数	b	新規起業数	c		d
	数値	目標	1,200人	目標	—	目標		目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H23	H24	H25
事業所数	件	2,009 件	1,915 件	1,915 件
		91.3 %	87.0 %	87.0 %

活動指標名	単位	H23	H24	H25
a 商工会員数	人	924 人 77.0 %	902 人 75.2 %	906 人 75.5 %
b 新規起業数	人	—	16 人	34 人
c		—	—	—
d		—	—	—

## 4. 課題と対応

課題
①空き店舗の増加、後継者不足 ②加工品の開発、販売活動
対応（改善点等）
①空き店舗の活用、起業支援、消費者ニーズへの対応 ②加工部門の強化

## 5. 事業費・・・H23～H25（決算額）、H26（予算現額）

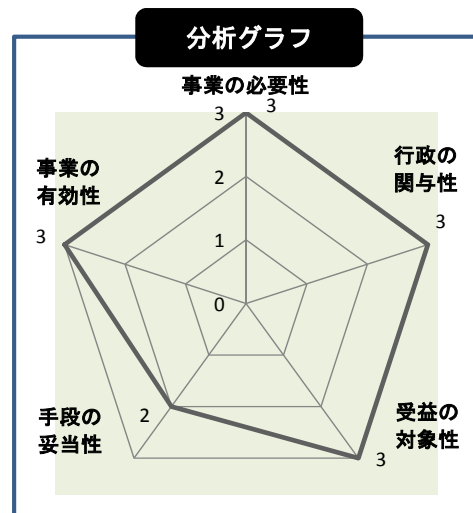
決算額（千円）		H23	H24	H25	H26
		74,148	53,195	68,063	69,524
うち経常経費		21,564	21,088	21,796	45,191
財源内訳	国費				
	県費	18,511	4	606	1,004
	市債				
	その他	30,788	30,830	30,883	30,780
	一般財源	24,849	22,361	36,574	37,740
うち経常		20,772	20,305	21,024	23,041
事業費に係る人件費		2,580	2,576	6,277	6,786
事業費に係る人役		0.60	0.60	1.44	1.53

## 6. H27年度予算の方向性

方向性
減額
理由
商店街等活性化計画に基づいて、小売店及び起業家への支援を実施するが、プレミアム付き商品券発行事業については見直す。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地域の活性化のため商工業の振興が必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 県中小企業活性化条例が制定され、県と連携して施策を実施することになった。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 生活インフラが活性化することは、市民の利益につながる。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 経営者数の増加が活性化につながる。しかし、それ以外の指標についても検討する必要がある。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 意欲ある事業主及び起業家への支援を継続して実施する。



## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	補助金交付要綱を遵守し、さらに事業効果を上げるよう取り組むこと。